

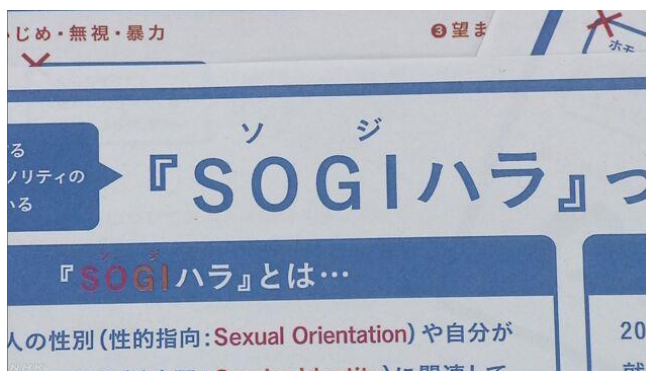


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3652 号 2017.5.15 発行

SOGIハラって？



葉に「SOGI (そじ) ハラ」という名前がつけました。学生時代の私のような発言がないようにという願いを込めて。(報道局 宮脇麻樹記者)

SOGIハラって何？

SOGIハラは、好きになる人の性別、Sexual・Orientationと、自分の性別についての認識 Gender・Identityの頭文字S・O・G・Iをハラスメントと組み合わせた造語です。性的マイノリティーの人たちへの差別的な発言や嫌がらせを示しています。ことし3月、LGBT・性的マイノリティーの当事者や支援者で作る団体がこの言葉を広めて、実態を知ってもらおうと作りました。

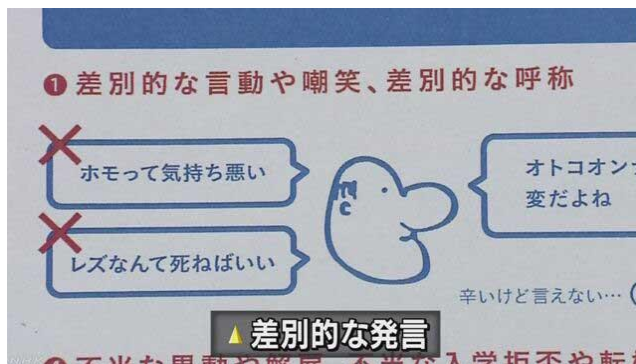


どんな言葉が、行為がSOGIハラ？

SOGIハラについての具体例を、団体ではチラシを作って、示しています。

▽「ホモやレズは気持ち悪い」など差別的な発言をしったりからかったりすること。当事者に向けてでなくても発言自体に差別的な意味があることを知ってほしいと言います。

また▽性的マイノリティーだという理由で、職場で不当な異動を強要さ



れたり、することをあげています。さらに・・・。

“つらいアウトティング” “就職活動でも”

今月、都内ではSOG Iハラの実態を広く知ってもらおうというイベントが開かれました。LGBTの当事者たちが集まりSOG Iハラの実態を語ったのです。

参加者が経験したという一つが“アウトティング”と呼ばれるSOG Iハラです。

「心が女性であることを隠して男性として入社した。同じ部署の人にだけカミングアウトしたら、関係のない人にまで話が広まり嫌な思いをした」

性的マイノリティーであることを、「あなたに知ってほしい」と「みんなに知ってほしい」は違います。まだ偏見が多い中、本人の意思に反して多くの人に知られてしまうことへのつらさを訴えたのです。

また社会に出ていこうとする時のSOG Iハラを語ったのは、女性として生まれ、いまは心の性に従って男性として生活している、薬師実芳さんです。それは就職活動の時でした。

「面接で性同一性障害だと言うと、『帰ってください』と言われた。

『体はどうなっているのか』、『子どもは産める体なのか』と聞かれたこともある」

仕事に関わる話ではない興味本位とも、とれるような言い方をされたのです。



謎の仮面の男性

パネリストの中に顔を知られたいくなくと黒い仮面をつけて登場したゲイの男性がいました。

先月、会社に入ったばかりのAさんと匿名で紹介され、大学時代までは性的マイノリティーに関わるサークル活動をしていて、嫌な思いをしたことはあまりなかったそうです。ところが会社の懇親会で、デザートを選んでいたら、別の同期から「オネエなのか？」

と言われ、「〇〇配属のオネエ」というあだ名で呼ばれるSOG Iハラを受けたといいます。

そして私がいちばん驚いたのは、取材をお願いし、仮面を外したAさんを見た時です。

正体は？仮面の男性の告白

Aさんは私がかつて取材をした人でした。

それも性的マイノリティーが身近にいることを知ってほしいという前向きな気持ちで顔も名前もオープンにして、取材に応じてくれた人だったのです。

「会社に入ると大変だと聞いてはいたが、それを実感している。また営業の仕事に就き取引先が同性愛に嫌悪感を持っていると仕事に影響があるかもしれないと思った」

ショックでした。Aさんは実際に取り引き先からSOG Iハラを受けたわけではありません。ただ同期から投げかけられた言葉もあり、まだまだ社会の偏見が強いと感じたのだと思います。

今回のイベントの実行委員会の松中権さんは「最近、性的マイノリティーについて認知度も高まり、自分らしく生活できたという学生も増えた。ところが会社に入ると、これまでの環境と落差が大きく、会社を辞めたり、うつ病になったりする人もいます」と話していました。

企業の中でも、性的指向によって差別をしないことを企業理念に明記したり、研修を行ったりして、SOGIハラをなくしていこうという動きが出てきていますが、大手企業を中心に、まだごく一部です。



LGBTという言葉は広まりましたが、Aさんがつけていた仮面が、社会の現実を象徴しているように感じました。

当事者や支援者で作る団体では国や企業に対応策を求めていると、ウェブサイト (<http://sogihara.com/>) を

開設して、SOGIハラの体験を集めはじめています。

すでに

▽職場で「結婚しないのか」と聞かれ、同性のパートナーがいることを伝えたら、「アウトディング」で社内に広められ退職した。

▽心の性が男性なので女性の洋服は苦痛なのに、仕事上のパーティーに「もっと女性らしい服で出席するように」と求められた。といった体験などが寄せられています。

学生時代の私の発言も、無意識に誰かを傷つけ、苦しめていたかもしれません。

「SOGIハラは、加害者が無意識にやっていることも多い。『セクハラ』のように、してはいけないこととして、広く知られるようになってほしい」

当事者の声を多く聞いてきた松中さんの言葉です。

貧困解消へ支援着々 県社協の社福法人経営者協議会 岩手日報 2017年5月15日



一関市社会福祉協議会の相談支援員らと対応を話し合う佐々木善雅さん(右)。「支援が窮状から抜け出し自立するきっかけになってほしい」と願う＝一関市

高齢者や障害者らの福祉施設運営などを行う県内の社会福祉法人が、深刻化する貧困問題に連携して取り組んでいる。県社会福祉協議会の社会福祉法人経営者協議会(熊谷茂会長)は、昨年度責務とされた社会貢献活動の一環として、訪問支援や現物給付で生活困窮世帯を支援するIWATE・あんしんサポート事業を展開。社会のひずみでもがく人々の窮状に迅速に寄り添い、さらなる対象者の掘り起こしを目指している。

年金で暮らす一関市の70代女性は昨年、親族の医療費や車の修理費用など急な出費が

IWATE・あんしんサポート事業相談事例

相談内容	対応
70代の独居世帯。月2万7千円の年金のみで生活。食料は姉妹から援助を受けているが、高齢のためこれ以上の支援は困難。ガスコンロと給湯器が故障しており、灯油もない	ガスコンロと灯油を現物給付し、生活保護制度へのつなぎを検討
50代の独居世帯。親の借金で収入が一部差し押さえられ、月5万円程度の就労収入で生活。副業のアルバイトを探しているが、就職活動や通勤に必要なガソリンを購入できない	無料法律相談やハローワークへの同行支援のほか、ガソリンを現物給付
40代の親と子2人の3人世帯。親がうつ病のため就労不可となり、学校送迎のガソリン代がない。障害年金の受給が見込められず、申請に必要な診断書代がない	障害年金診断書代と通学用定期を現物支給し、通学用の自転車も2年間貸与

重なり、電気代も払えないほど困窮した。

女性から相談を受けた市社会福祉協議会は、同市真柴の特別養護老人ホーム関生園の主任生活相談員で、同事業の相談員を務める佐々木善雅さん（47）に連絡。佐々木さんが駆け付けて代わりに電気代を納付し、当面の食料を無料で給付するフードバンクなどの支援につないで窮状を救った。女性は支援をきっかけにパートの働き先を見つけ、年金以外の収入源を得た。

同経営者協議会（188法人）は、昨年度1年間で独自の活動資金として計122万円を拠出し、93件の相談に対応。3月末時点では加盟35法人だったが、本年度は51法人に拡大。相談員も61人から92人に増員し、活動を本格化している。

分断社会傾向強まると警鐘 相模原殺傷事件考える会 日本海新聞 2017年5月15日



相模原市の障害者施設で昨年7月に起きた殺傷事件の教訓を考える研修会が14日、鳥取市内で開かれた。鳥取大地域学部の小林勝年教授が障害者との共生について問題提起し、立場の異なる者同士が対話できない分断社会の傾向が強まりつつあると警鐘を鳴らした。

弱者を包容できる社会の実現を訴えた小林教授（中央）＝14日、鳥取市片原5丁目の鳥取ガスショールームサルーテ

醇風地区障害者福祉協会（中川康恵代表）が企画し、地域住民や大学関係者ら約40人が参加した。小林教授は、再発防止の観点から福祉施設での防犯カメラ設置など警備面の議論が先行する点を疑問視。「施設を公開し、声掛けなど

地域で守りを高めていくのが最大の防犯になる」と呼び掛けた。

殺傷事件の容疑者が重度障害者の安楽死を容認する考えを持っていたことに対し、インターネット上で同調する意見の書き込みが相次いだことを問題視。「能力が劣った者を次々と排除する考えでは、最後に残った人まで排除することにつながる」と訴えた。（今岡浩明）

厚労省審議会委員が講演 差別解消法施行1年、障害者が安心できる社会に



愛媛新聞 2017年5月11日

「障害者が地域にたくさん暮らしていることを知ってほしい」と話す野沢和弘さん＝4月26日、四国中央市三島中央5丁目

障害者差別解消法の施行から1年。四国中央市三島中央5丁目の四国中央署で警察職員向けの講演会がこのほどあり、厚生労働省の社会保障審議会障害者部会委員を務める野沢和弘さん（57）＝毎日新聞社論説委員＝が、地域で安心して暮らせる環境づくりに向け警察や福祉、教育機関などの連携が重要と訴えた。市自立支援協議会権利擁護部会が主催。要旨を紹介する。

障害者への虐待は昔からあったが1990年代以降各地で表面化し、権利擁護を目的とする障害者虐待防止法などの法が整備されてきた。自己選択・決定の理念から家族だけが背負うのではなく、地域で自由に暮らしていこうとの流れになってきている。

コミュニケーションの難しさもあり、障害者の虐待被害はなかなか明るみに出なかった。被害に遭ったことを口に出せなかったり、つけ込まれやすかったりすることもある。ただ

自分の体に何が起きているか判断できなかつたとしても、苦痛や屈辱を感じている。嫌だという感情を言葉ではなく行動で示す場合もあるので、表面上の行動だけにとらわれないでほしい。

障害者は被害に遭いやすい一方で、トラブルを起こしたり加害者になったりするケースがまれにある。問題を誘発するのは社会的な孤立やストレスからの逃避、情緒的つながりの欠如などだ。

ただし罪を犯したからと単に罰を与えるだけでは、被害者らの処罰感情を満たしたとしても本人の更生や社会の安全にはつながらない。治療や働く環境づくりなどの支援が不可欠だ。

英国では福祉と司法が一緒にトラブルに対処し、警察の事情聴取や取り調べに付添人が同席する。オーストラリアでは障害や認知症の場合、一般の刑事裁判から分離し更生や福祉的支援を優先させている。

過去には障害のある青年が路上で警察官に押さえ付けられ死亡した事件もあった。地域には、障害のある人がたくさん暮らしているとまず理解しておく必要がある。一人の市民として安全に暮らせるよう、警察や福祉、教育機関などが連携し、社会で包み込んでサポートしてほしい。

【障害者差別解消法】障害を理由とした不当な差別の禁止を目的に、2016年4月に施行。障害がある人に向け、費用や人手が負担になり過ぎない範囲での設備整備やサービス提供など「合理的配慮」を国や自治体に義務付け、民間事業者には努力を求めている。

膨らむ介護費が課題 18年度 報酬改定へ審議はじまる

福祉新聞 2017年05月15日編集部

2018年度の介護報酬改定に向けた審議が社会保障審議会介護給付費分科会（分科会長＝田中滋・慶應義塾大名誉教授）で4月26日に始まった。18年度は6年に1度の診療報酬との同時改定。今後月に2回ペースで会合を開き、12月中旬に骨格を固める。

厚生労働省は同日、検討の主な論点を提示。昨年12月の社保審介護保険部会の意見書などを踏まえた事項が並んだ。膨らむ医療・介護費の伸び幅を抑えることが大きな課題となる。

医療・介護の連携では特別養護老人ホームの医療ニーズや看取りへの対応、医療機関と居宅介護支援事業所の入退院時における連携がテーマ。新設される介護医療院の施設基準や介護療養病床からの転換支援策も議論する。

訪問介護のうち生活援助（掃除や洗濯など）を中心に行うサービスの基準緩和や、介護ロボット・ICT（情報通信技術）・見守りセンサーを活用する事業所の基準見直しも論点に挙げられた。

ほかに障害福祉サービスを一体的に提供する共生型サービスや、自立支援の効果が科学的に裏付けられた介護、小規模多機能型居宅介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護の機能強化なども検討課題になっている。

審議は12月中旬の取りまとめに向け、夏ごろまでに各サービスの論点について関係者ヒアリングを行い、12月までに具体的な方向性を詰める。

介護報酬改定は原則3年に1度行われる。15年度改定はマイナス2・27%だった。

<NPOの杜>心のよりどころとして

河北新報 2017年5月15日

毎週土曜日、宮城教育大のグラウンドでサッカーの練習に打ち込む人たちがいます。知的障害者のサッカーチームSendai Forza（センダイフォルツァ）です。Forzaとはイタリア語で強さを意味する言葉。宮城県で開催された全国障害者スポーツ大会出場のために1998年に結成されました。当初はなかなか勝てなかったチームも、今

や東北最強のチームに肩を並べるまでに成長。現在は「全国大会に出場する！」という目標を持って取り組むことで、自立や社会参加を促しています。

チーム運営で培ったノウハウを生かし、障害者サッカー大会の運営や、他団体との連携によるサッカー教室を開催していますが、参加者の中には、競技への参加が難しくなった人もいます。

「サッカーができなくなっても仲間に会いたい」「困り事を相談し合える場が欲しい」というメンバーの思いから、昨年、日常生活を営む上で心のよりどころとなる居場所づくりを始めました。誰でも気軽に参加できる場にするためメンバー自ら運営資金を得ようと、アクセサリやポストカードなどの手作り品を販売することにしました。16日から1週間、みやぎNPOプラザでお待ちしています。(認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 堀川晴代)

「生涯未婚率」上昇続く 広がる男女差、背景に再婚 日本経済新聞 2017年5月15日

50歳までに一度も結婚しない人の割合を表す「生涯未婚率」が上昇し続けています。最新の2015年は男性が23.4%、女性が14.1%でした。1980年と比べて男性の未婚者の割合は約10倍、女性が3倍に膨らんでいます。

上昇のきっかけの一つは86年に施行された男女雇用機会均等法だといわれています。男女の採用差別が禁じられたことで賃金格差が縮まり、男性に頼らず自立できる女性が増えたのです。

最近目立つのは男性の未婚率が急上昇していることです。5年ごとの国勢調査を基に計算される生涯未婚率は、85年までは女性が男性を上回っていました。これが90年に逆転、今は男性が女性を約10ポイントも上回っています。

バブル崩壊後、不安定な非正規雇用に就く男性が増えました。経済的な安定が得にくくなり、結婚をためらう人が増えたというのが一般的な説明です。しかし経済的な事情が背景であるなら、男女とも同じように未婚率が上がるはずですが、男性だけ突出して上昇している理由をニッセイ基礎研究所の天野馨南子研究員は「再婚が背景にある」と説明しています。

15年に結婚に占める再婚の割合は27%まで高まりました。そして再婚数は男性が女性を1万8千件ほど上回っています。初婚の女性と再婚する男性が増えた一方、一度も結婚しない男性の割合が高まっているのです。これが生涯未婚率の男女格差の真相のようです。

心配されるのが、男性が単身のまま年をとることです。みずほ情報総研の藤森克彦主席研究員は、60代男性の単身者の割合が05年の約10%から30年には20%まで高まると推計しています。天野さんは「女性よりも孤立しがちな男性の単身高齢者が増えるのは社会不安につながる」と指摘しています。家族の支えがないといざという時に福祉に頼るほかになく、その態勢は十分ではないためです。

今のところ決め手となるような対応策はありませんが、一橋大学の北村行伸教授は「高齢者のカップル形成を支援するのは意味がある」と話しています。若者の婚活支援ばかりでなく、高齢者の恋愛をもっと応援すべき時代なのかもしれません。

■北村一橋大教授「未婚率上昇、自然な流れ」

未婚率の上昇をどう考えたらいいのか。結婚を経済学の観点から研究している一橋大学経済研究所の北村行伸教授に聞いた。

一橋大学経済研究所の北村行伸教授

——なぜ未婚率が上昇しているのでしょうか。

「日本人がほとんど結婚するようになったのは、明治維新以降に富国強兵のスローガンのもと、政府が兵隊を増やすために出産を奨励したからだとみられる。国策を背景に見合い婚が普及し、社会的なプレッシャーもあってみんなが結婚するようになった。しかし現



代は国策という規制がなくなり、結婚市場は自由化された。市場が自由化されれば、2～3割が結婚しないのは異常ではない」

「現代は独身でいても不自由なく生活を送ることができる人が多くなった。ノーベル経済学賞をとったゲーリー・ベッカー教授は結婚に経済的なメリットがあるとして理論を構築したが、結婚が独身に比べて経済的メリットが大きいとは必ずしもいえない」

——とはいえ、単身の高齢者が増えると社会保障が心配だ。

「たしかに貯蓄が少ない高齢者が増えることが想定されるので、社会保障による手当てが必要になる。日本ではかつて、結婚しない女性が尼寺に入るなど、社会の主流から外れた人を受け入れる仕組みがあった。現在でも新たなセーフティーネット（安全網）を検討すべきだろう」

——未婚化は少子化ともセットだ。

「世界をみれば、フランスや北欧など結婚しなくても子どもを育てられるのが常識だ。日本でも現実には結婚前に子どもができる『できちゃった婚』が増えている。日本でも将来は婚外子を認める風潮になるかもしれない」

——結婚したいという人への経済学的なアドバイスはないか。

「今はお見合いの代わりにインターネットを使った結婚紹介業が普及している。経済学の中には望ましいパートナーを選ぶための『マッチング理論』というのがあり、一部の結婚紹介サイトでは理論を使ってパートナーを選べる時代だ。ただ本当に結婚したい人はそうしたサイトをもう利用しているはず。そうではない人に結婚を強制するのはおかしいことだろう」（高橋元気）

日立製作所、大阪市役所がサイバー攻撃を受ける

Sankeibiz 2017年5月15日

日立製作所は15日、サイバー攻撃を受けて社内システムに障害が発生していると明らかにした。世界各地で同時多発した大規模なサイバー攻撃と同じウイルスで、メールの送受信が困難になり、添付ファイルも開けないといった問題が起きた。国内外のどのパソコンが感染したかを調べている。

大阪市のホームページ（HP）も15日午前、閲覧できない状態になった。市はサイバー攻撃があった可能性も含めて調査している。国内では他にも、総合病院と個人のパソコンの感染が既に確認されている。

政府は15日、首相官邸の危機管理センターに情報連絡室を設置。菅義偉官房長官は記者会見で、政府の対応に関して「サイバーテロに関する懸念が発生したときから政府は緊急対応を取っている」と強調した。

日立のシステムが攻撃を受けたのは先週末以降とみられる。今回の大規模なサイバー攻撃では英国での被害が大きかった。日立は英国で鉄道事業を手掛けており、被害の有無を含めて詳細な確認を急いでいる。

新62円はがきと切手、販売開始...6月に値上げ

販売が開始された新デザインの62円はがき（15日午前、東京都千代田区の東京中央郵便局で）＝上甲鉄撮影

日本郵便は15日、郵便料金を6月1日から値上げするのに伴い、新しいデザインの切手やはがき計11種類の販売を、全国約2万4000局の郵便局で始めた。

郵便料金の値上げは消費増税時を除くと23年ぶり。

新しいデザインは、ソメイヨシノやヤマユリなど

読売新聞 2017年05月15日



が題材に採用された。残る2種類のはがきの発売日は、後日発表するという。

現在は52円(税込み)の切手やはがきの料金は62円に引き上げられる。年賀はがきは52円に据え置く。現行のはがきと切手の販売は5月末に終える。

東京都千代田区の東京中央郵便局で、山桜をあしらったはがきを購入した埼玉県越谷市の無職、和泉賢一さん(74)は「色は淡いが、きれいなデザイン」と話した。

天地人

東奥新報 2017年5月15日

43年前のきょう、東京・豊洲にセブン-イレブン1号店が開業した。酒屋を継いだ23歳の青年がオーナーである。経営手法はまだ確立しておらず、住宅兼用だった豊洲店の2階居間は在庫であふれかえていたという。

開業前、加入したいと手紙を出すと、わが国におけるコンビニエンスストアの、うみの親的存在となる鈴木敏文さんが、正月2日に訪ねてきた。大雪の日だったと記憶している。熱意を伝えると、鈴木さんが「じゃあやろうか」と言ってくれた。『さらばカリスマ』(日本経済新聞社)でオーナーが思い出を語っている。

2月末の国内店舗数はセブンが1万9400店、ファミリーマートが1万8100店、ローソンは4月現在で1万3千店と聞く。県内のコンビニ店舗数は2月末現在およそ570店舗という。

もはや日常生活にかかせない存在に育った。災害時には食料、水、生活必需品を供給するライフラインとなる。警察・消防に通報したり、助けを求めてくる女性や迷子、高齢者を保護するなど、地域との連携を強めている。

<一種の社会インフラ><駆け込み寺的な要素が...ある>。鈴木さんがセブン&アイ・ホールディングス会長のころ、『阿川佐和子の会えばドキドキ』(文春文庫)のインタビューで胸を張った。ここにもまた...と思えるほどコンビニが増えてきた。駆け込み寺と思えば心強いのか。

【浪速風】われら「コンビニ人間」(5月15日)

産経新聞 2017年5月15日

第155回芥川賞を受賞した村田沙耶香(さやか)さんの「コンビニ人間」は、作者の実体験に基づく。コンビニでのアルバイトが18年目になる主人公は、日々、コンビニ食を食べ、夢の中でもレジを打つ。「完璧なマニュアルの存在するコンビニこそが、私を世界の正常な『部品』にしてくれる」という。

▼選考委員の村上龍さんは「この10年、現代をここまで描いた受賞作はない」と評したが、コンビニこそが現代そのものである。昭和49(1974)年の今日、セブン-イレブンの1号店が東京都江東区にオープンした。コンビニエンスストアの誕生には諸説あるが、ここからコンビニ時代が本格的に幕を開けた。

▼年中無休、均質な品ぞろえとサービスで、日本中を席卷した。主要8社の店舗数は約5万5千店に達し、年間売上高は10兆円を超える。東日本大震災では、いち早く移動販売車で営業を再開し、仮設住宅に店舗ができた。もはや生活に欠かせないインフラである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行